

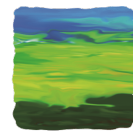


持てるすべてを「いのち」に向けて。

Dedicated to sustaining all life.

2026年度第1四半期 決算概要説明資料

2026年8月5日



NORINCHUKIN

農林中央金庫

決算概要

持てるすべてを「いのち」に向けて。

Dedicated to sustaining all life.



損益の状況



安定的な黒字と強固な収益基盤の確立に向けた取組みを進展

ポートフォリオ改善の取組みの進展により、連結純利益は前年同期を上回る811億円

連結

(単位：億円)

	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減
1 経常収益	5,496	6,126	629
2 うち資金運用収益	4,178	4,786	607
3 (有価証券利息配当金)	2,747	3,186	439
4 (貸出金利息)	1,055	1,246	191
5 経常費用	4,929	5,258	328
6 うち資金調達費用	4,130	4,299	169
7 (信連等調達費用)	1,009	1,241	232
8 うち事業管理費	439	456	16
9 経常利益	566	868	301
10 税引前純利益	564	859	294
11 親会社株主帰属純利益	582	811	228

単体 (参考値)

	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減
12 経常利益	712	823	111
13 純利益	752	794	42
14 有価証券売却損益	486	236	▲ 250
15 投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益※1	25	9	▲ 15
16 与信関係費用(▲)※2	11	▲ 37	▲ 48
17 有価証券償却(▲)※2	▲ 0	-	0

※1 内部管理上の計数 ※2 与信関係費用、有価証券償却のマイナス(▲)は戻入

1. 経常収益

収益源の分散化に向けた投資の進展による資金運用収益の改善や有価証券売却益の計上により増加

2. 経常費用

円貨調達コストの増加のほか、一部ポートフォリオのリバランスを行ったことによる費用計上により増加

3. 親会社株主帰属純利益

上記の結果、連結純利益は811億円

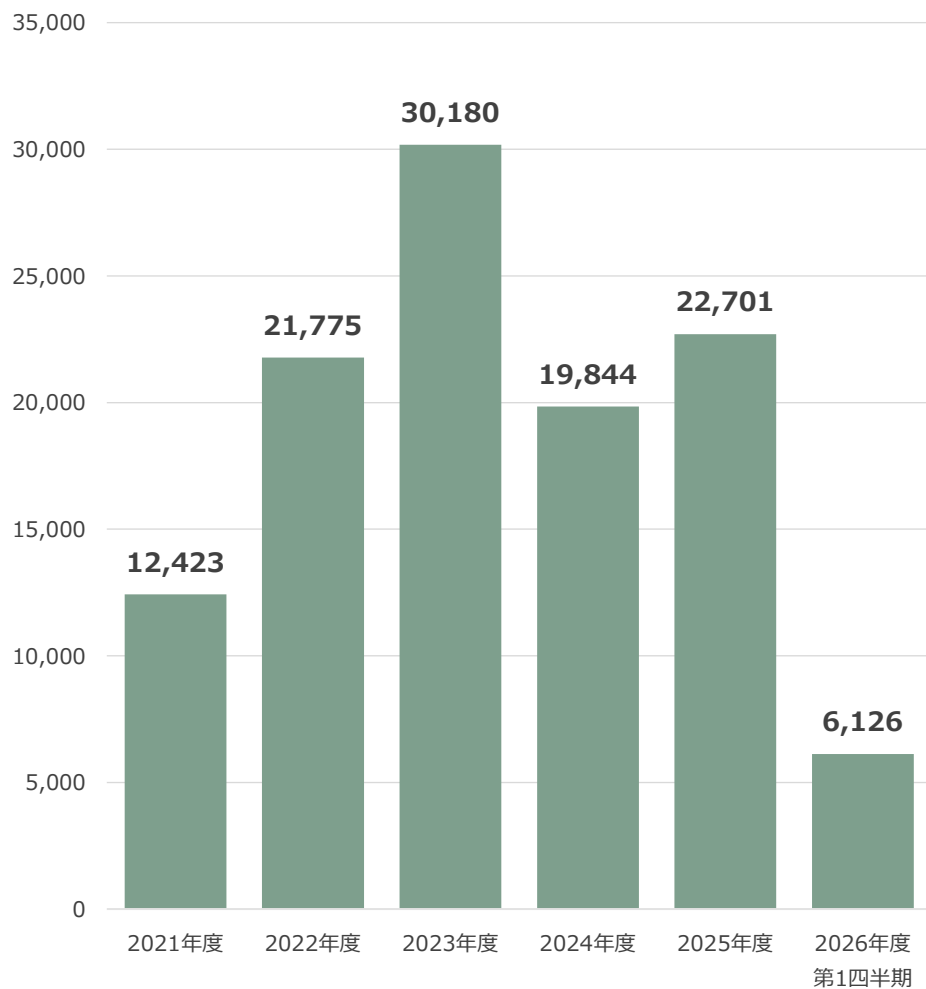
4. 与信関係費用

費用発生は限定的であったことに加え、戻入益を計上

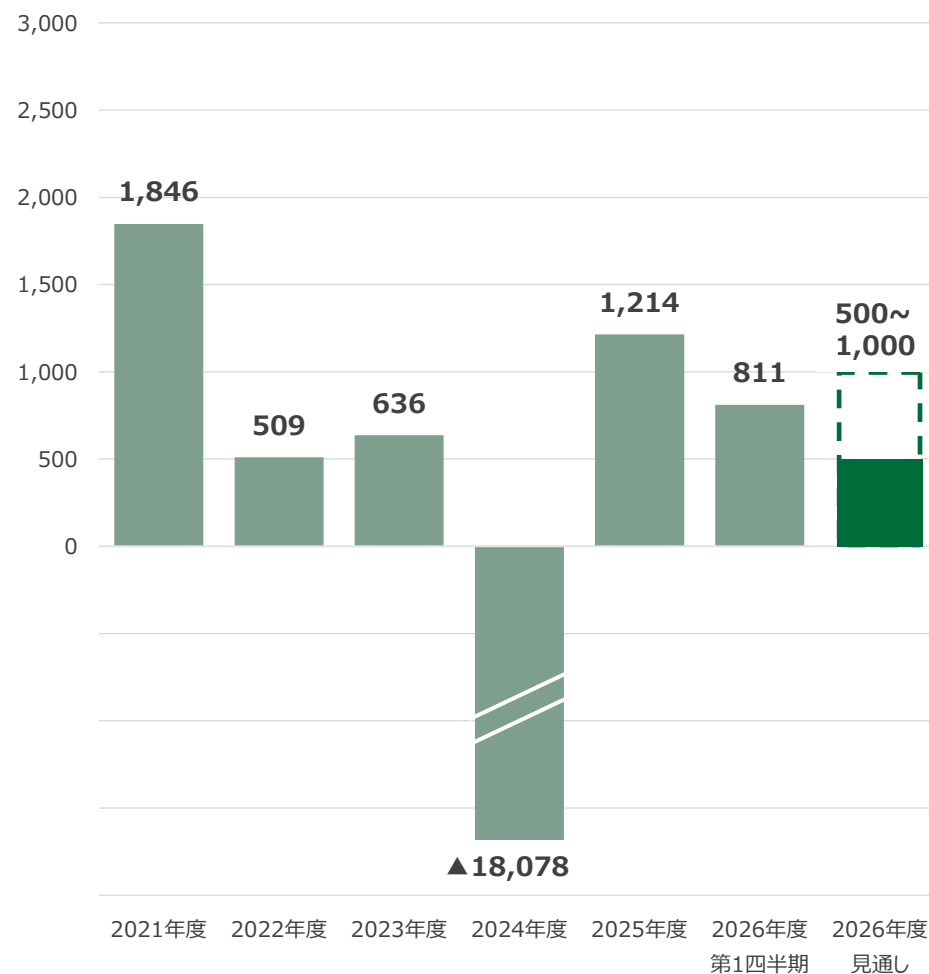
(参考) 経常収益および純利益の推移



経常収益の推移（連結）（単位：億円）



純利益の推移（連結）（単位：億円）



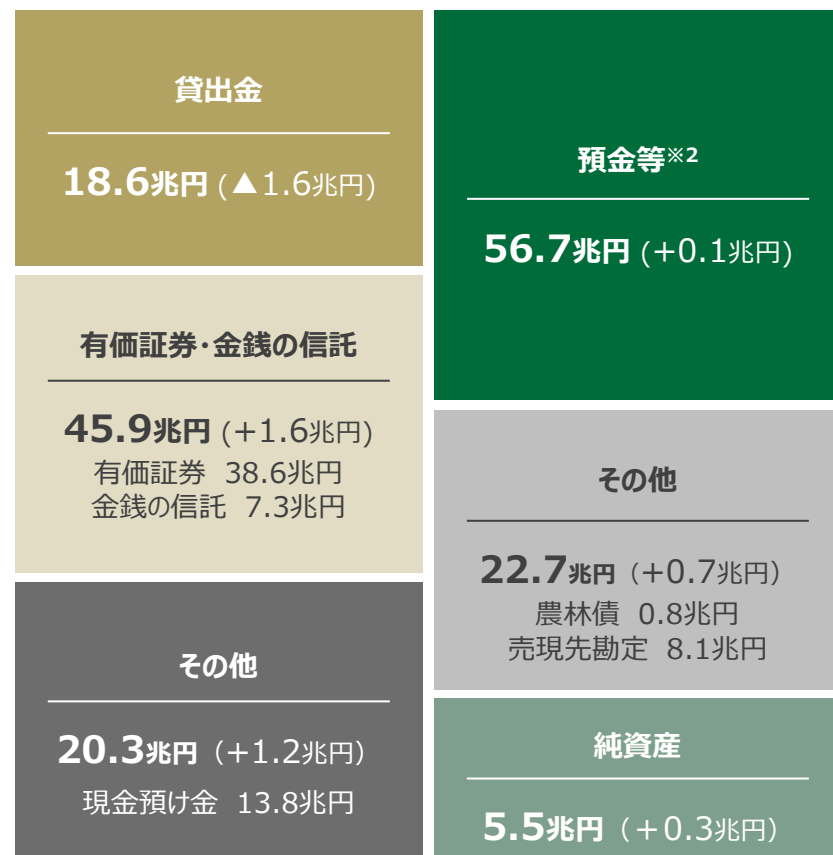
バランスシートの状況

総資産残高は、慎重に投融資を進める中で前年度末から概ね横ばいで推移

貸出金残高は余資運用と活用していた政府向け貸出金を減少したことにより、前年度末比減少

連結B/S※¹ (2026/6時点)

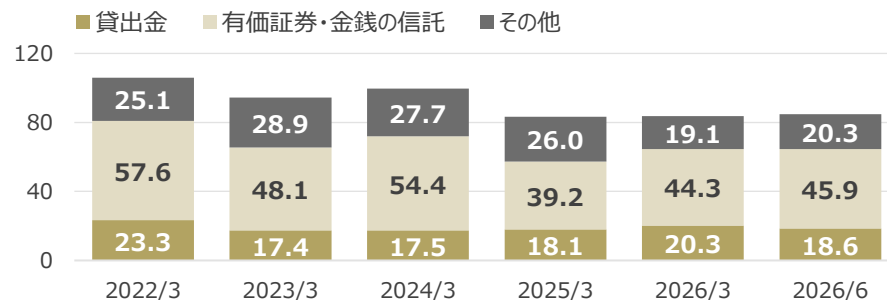
総資産 85.0兆円 (+1.2兆円)



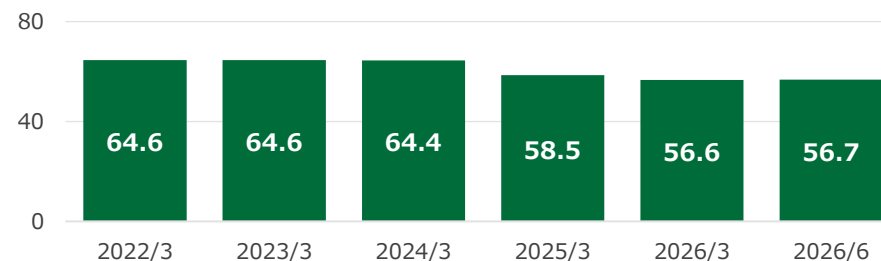
※¹ () は2026/3対比

※² 預金等は会計上の預金および受託金。受託金は会員からの短期資金受入が大宗

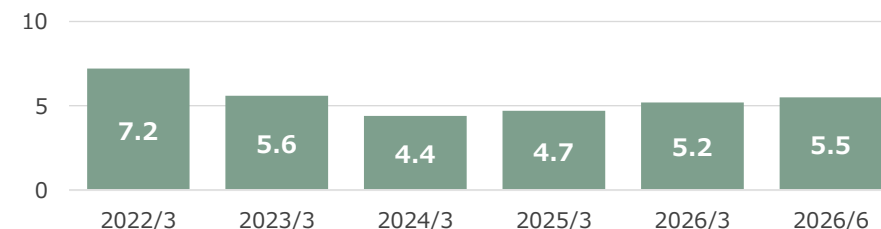
総資産の推移 (単位：兆円)



預金等の推移 (単位：兆円)



純資産の推移 (単位：兆円)

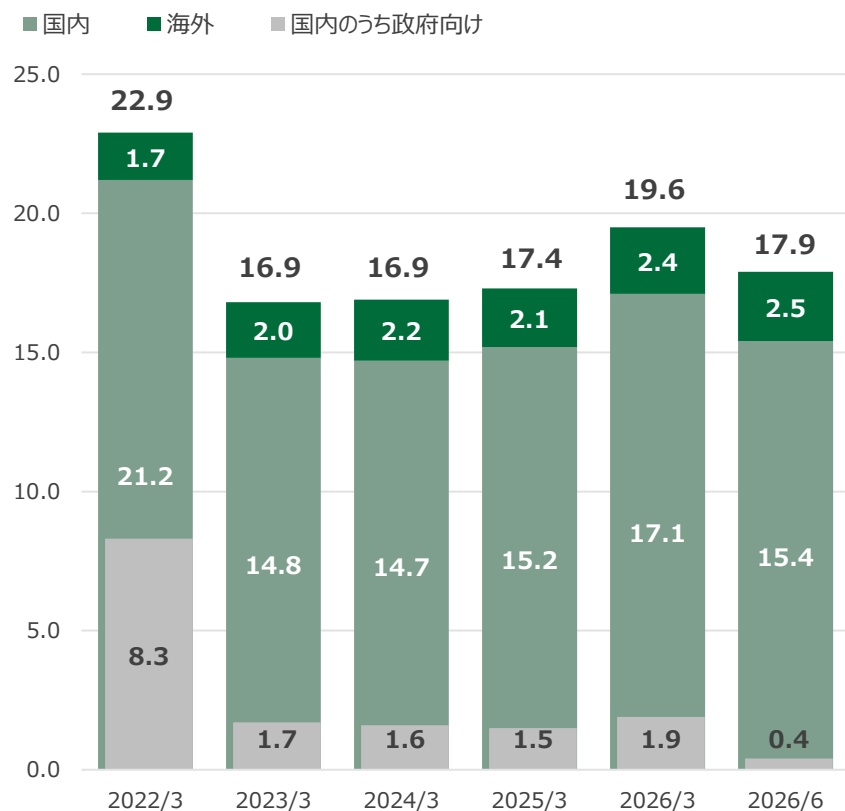


貸出金の状況（単体ベース）

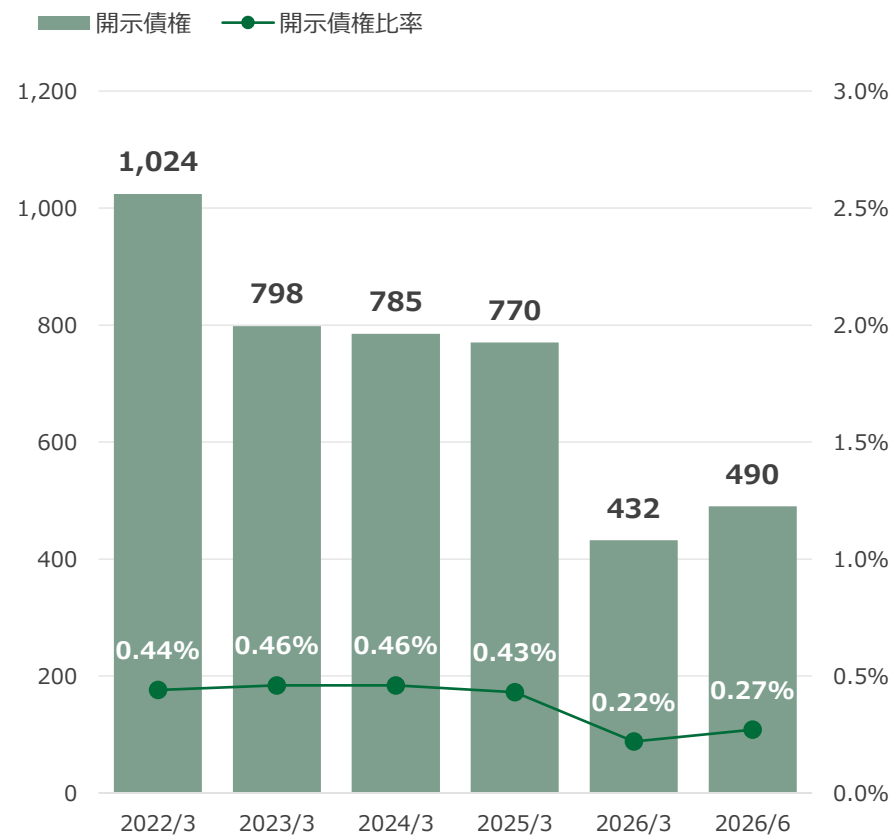
貸出金残高は政府向け貸出金残高の減少を背景に前年度末比減少

開示債権残高・比率は引き続き低水準を維持※1

貸出金残高の推移（単位：兆円）



開示債権の推移（単位：億円）



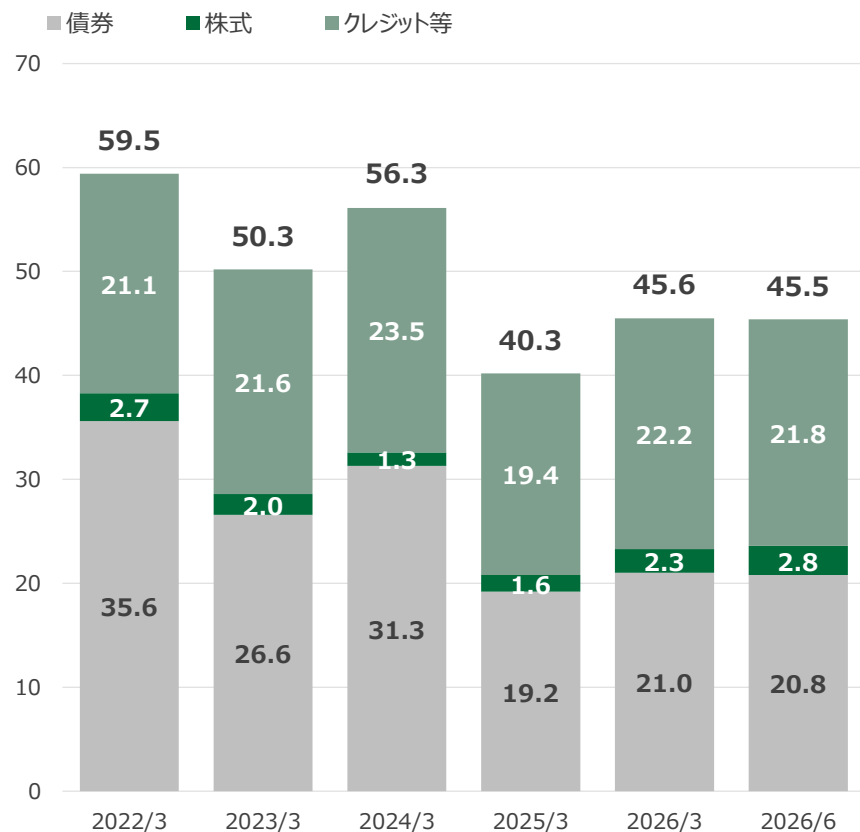
※1 開示債権：農林中央金庫法施行規則改正（2022/3適用）に基づく「破綻更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の合計額。（金融再生法開示債権と同様）
開示債権比率：開示債権が当金庫の与信額全体（開示債権に「正常債権」を加えたもの）に占める割合

市場運用資産の状況（単体ベース）

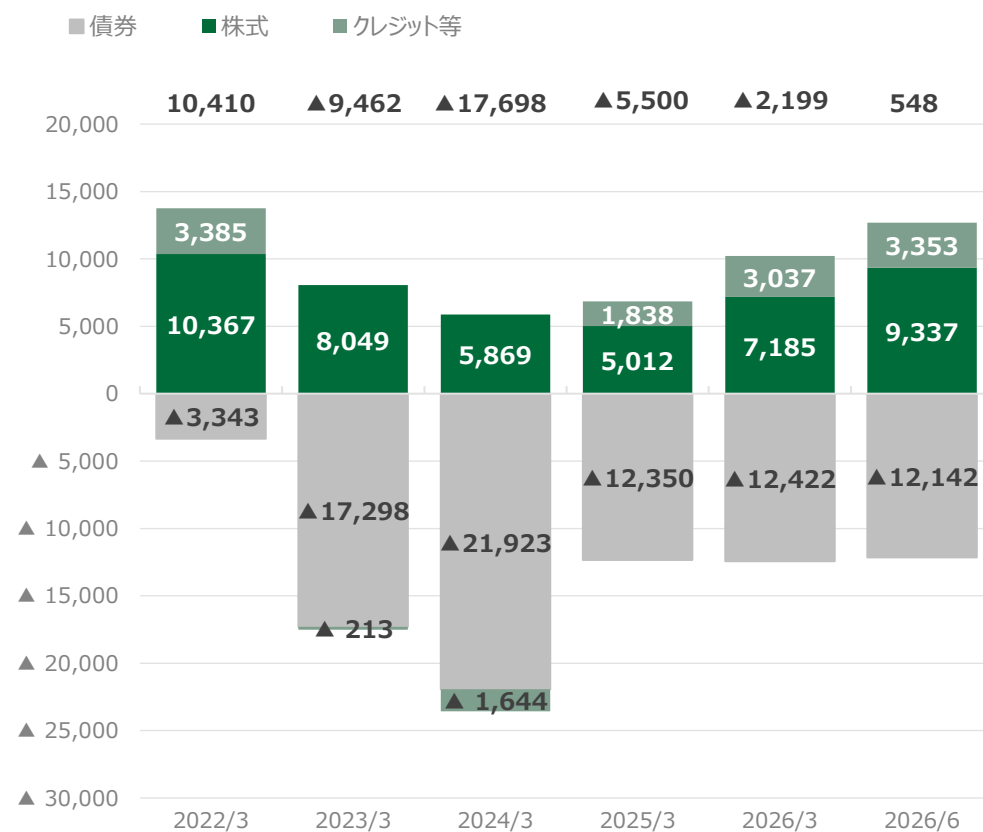
市場運用資産残高は、慎重に収益源の分散化を進めるなか、前年度末比横ばい※1

有価証券評価損益は、株式・クレジット資産を中心に前年度末比改善し、全体では2,747億円改善

市場運用資産の残高推移（単位：兆円）



有価証券評価損益の推移（単位：億円）



※1 本資料において、「債券」「株式」「クレジット等」の定義は以下のとおり。

債券：国債、政府系機関・準政府機関などが発行または保証する債券等、株式：上場株式等、クレジット等：社債、ノンエージェンシー証券化商品、プロジェクトファイナンス、オルタナティブ投資等

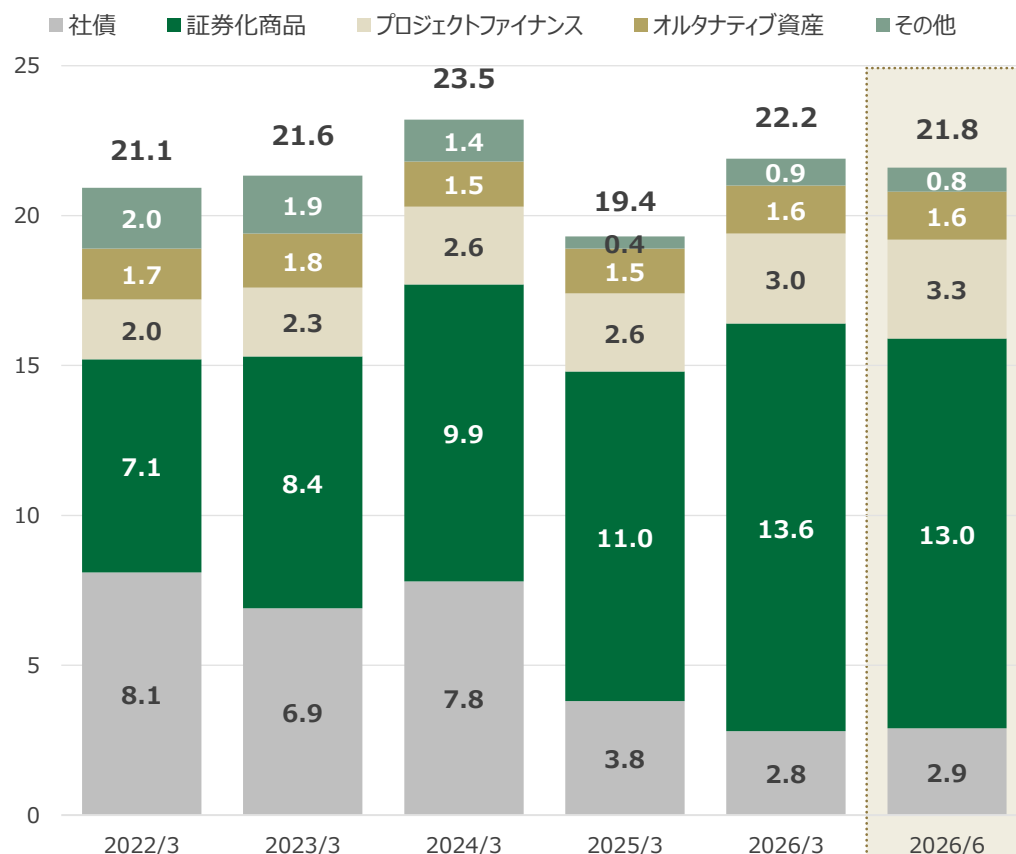
市場運用資産（クレジット等）の状況（単体ベース）



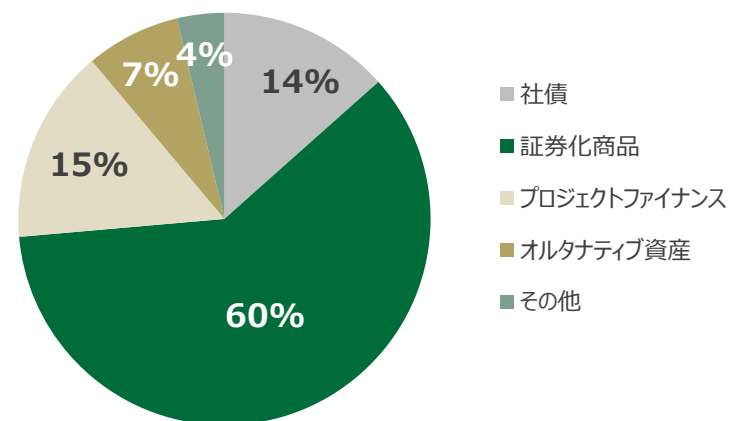
投資ポートフォリオ全体での分散を意識した、慎重な投資判断とリスク管理を実践

クレジット等の全体残高は新規投資を進める中、一部資産の償還もあり、前年度末比減少

クレジット等の残高推移（単位：兆円）



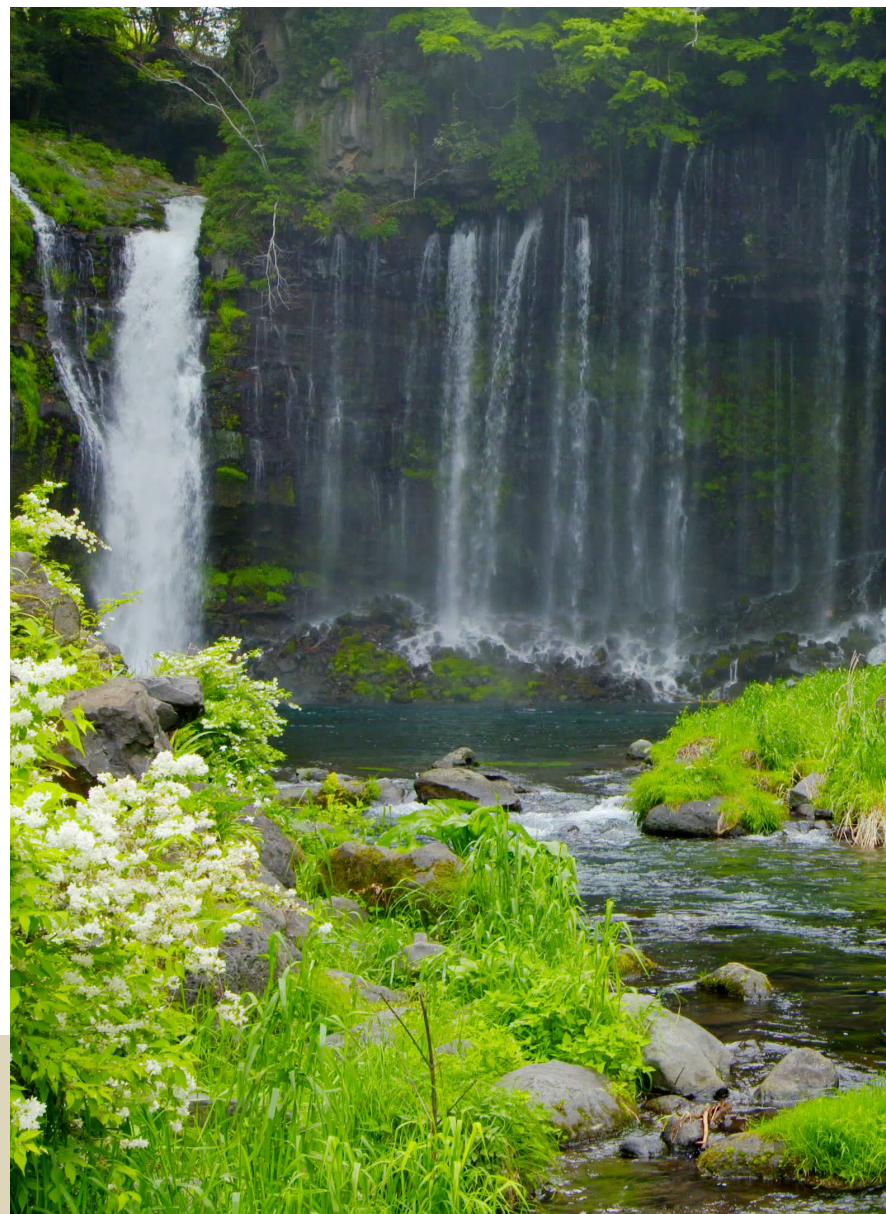
クレジット等の内訳（2026年6月末時点）



関連データ

持てるすべてを「いのち」に向けて。

Dedicated to sustaining all life.



(参考) バランスシート・損益の概況



バランスシートの概況

連結

		(単位：億円)	
	2026年3月末	2026年6月末	増減
1 貸出金	203,779	186,966	▲ 16,812
2 有価証券	370,691	386,806	16,114
3 金銭の信託	72,821	73,192	371
4 現金預け金	128,233	138,538	10,304
5 その他	63,016	65,354	2,337
6 資産の部合計	838,543	850,859	12,315
7 預金等 ^{※1}	566,431	567,606	1,174
8 農林債	8,004	8,270	265
9 売現先勘定	74,645	81,215	6,570
10 その他	137,215	138,192	977
11 負債の部合計	786,296	795,284	8,988
12 純資産の部合計	52,246	55,574	3,327

単体 (参考値)

	2026年3月末	2026年6月末	増減
13 資産の部合計	794,525	805,908	11,382
14 負債の部合計	745,911	753,974	8,063
15 純資産の部合計	48,613	51,933	3,319
16 その他有価証券評価損益	▲ 2,199	548	2,747

※1 預金等は会計上の預金および受託金。受託金は会員からの短期資金受入が大宗

※2 内部管理上の計数

※3 与信関係費用、有価証券償却のマイナス(▲)は戻入

損益の概況

連結

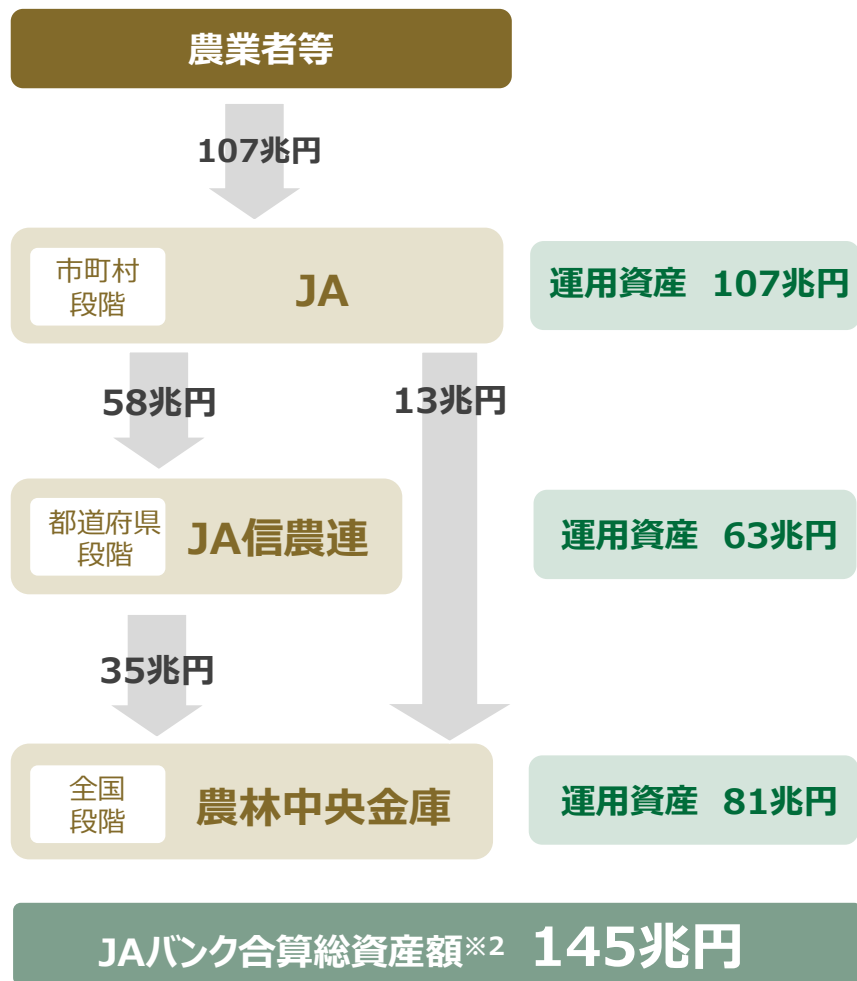
		(単位：億円)	
	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減
1 経常収益	5,496	6,126	629
2 うち資金運用収益	4,178	4,786	607
3 (有価証券利息配当金)	2,747	3,186	439
4 (貸出金利息)	1,055	1,246	191
5 経常費用	4,929	5,258	328
6 うち資金調達費用	4,130	4,299	169
7 (信連等調達費用)	1,009	1,241	232
8 うち事業管理費	439	456	16
9 経常利益	566	868	301
10 税引前純利益	564	859	294
11 親会社株主帰属純利益	582	811	228

単体 (参考値)

	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減
12 経常利益	712	823	111
13 純利益	752	794	42
14 有価証券売却損益	486	236	▲ 250
15 投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益 ^{※2}	25	9	▲ 15
16 与信関係費用(▲) ^{※3}	11	▲ 37	▲ 48
17 有価証券償却(▲) ^{※3}	▲ 0	-	0

(参考) JAバンクの事業基盤

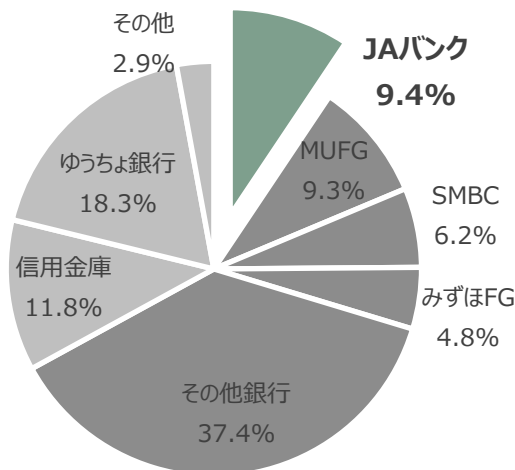
JAバンクにおける預貯金等※1の流れ (2026年6月末)



※1 預貯金等は受託金含む

※2 合算総資産額：運用資産－預貯金等

国内個人預貯金残高シェア (2026年3月末)

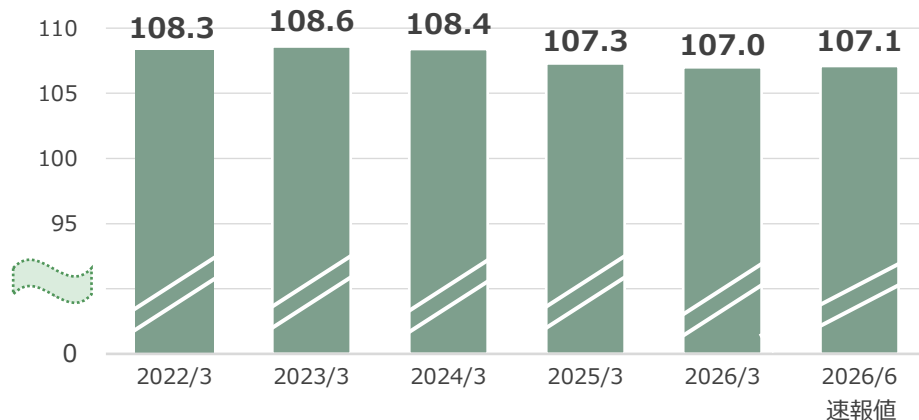


個人預貯金合計 1,018兆円

出所：
日本銀行資料、各金融機関の決算説明資料をもとに当
金庫作成
JAバンク、国内銀行及び信用金庫の残高は個人預貯金、
ゆうちょ銀行は全貯金額

※四捨五入のため、各数値の合計が100%とならない場合があります

JA貯金残高の推移 (単位：兆円)





- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等についての検証を行っておらず、また、これを保証するものではありません。当金庫は、本プレゼンテーション資料に記載されている情報の利用から生じる損害が直接的、また、間接的であるかに関わらず、何ら責任を負いません。
- 本プレゼンテーション資料には、当金庫に関連する予想、見込み、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当金庫が現在入手している情報に基づき、本プレゼンテーション資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。当金庫は、これらの記述に対する更新の義務を負いません。
- 本プレゼンテーション資料は、有価証券の販売のための勧誘を構成するものではありません。